

投資情報ウィークリー

2020年1月27日号

調査情報部

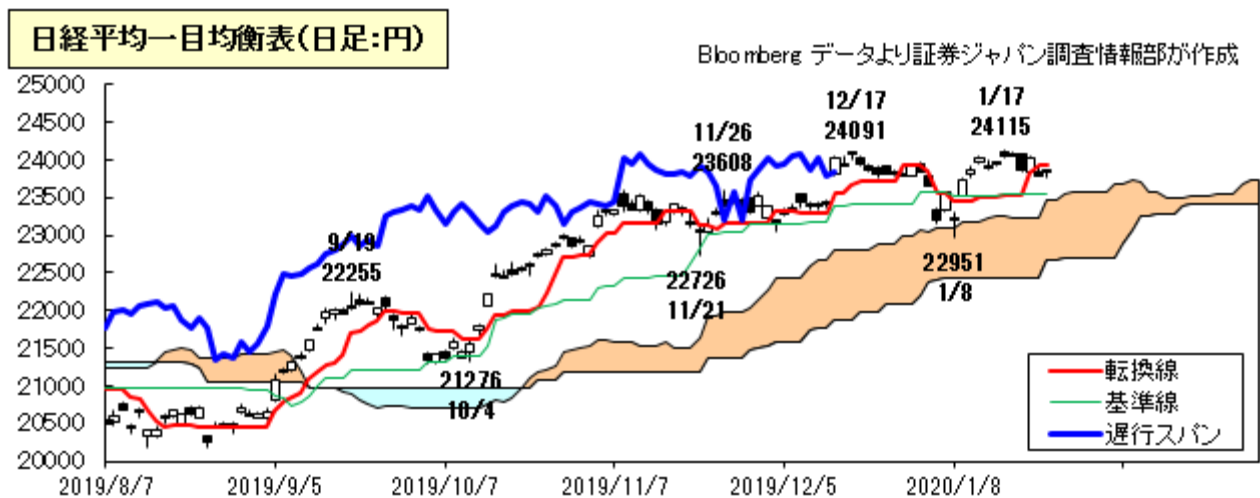
今週の見通し

先週の東京市場は、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大懸念から不安定な動きとなった。円安を背景に企業業績期待が下支えとなったものの、戻り待ちの売りに上値を抑えられたほか、先物市場の動きに左右された。主力銘柄は景気敏感株がさえない動きとなった一方、半導体関連や電子部品がしっかりの動きとなった。また、防疫関連など個別材料株が物色された。米国市場も新型肺炎のリスクを警戒しつつも、企業業績の好調で底堅い展開となり、NASDAQ 市場は最高値更新が続いた。為替市場でドル円は、1ドル 110 円を挟んでもみ合いとなった。ユーロ円は上昇一服となり、1ユーロ 121 円台に反落した。

今週の東京市場は、もみ合いとなろう。新型肺炎の感染拡大を意識しつつも、発表が本格化する企業の 10～12 月期決算の内容を吟味しながら、個別選別物色が進もう。主力銘柄の業績見通しに明るさが見えれば底堅い動きとなり、期待に届かなければ、中小型株の個別材料物色となろう。米国市場は企業業績の動向や景気の先行きを睨み、一進一退の展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利を睨みつつ、1ドル 109 円台半ばを中心にやや円強含みの動きとなろう。ユーロ円は、1ユーロ 121 円台でもみ合いとなろう。

今週、国内では 29 日(水)に 1 月の消費動向調査、31 日(金)に 12 月の労働力調査、鉱工業生産、住宅着工が発表される。海外では 27 日(月)に 1 月の独 IFO 景況感指数、12 月の米新築住宅販売、28 日(火)に 1 月の米消費者景気信頼感、30 日(木)に 10～12 月の米 GDP、31 日に 1 月の中国製造業 PMI、12 月の米個人消費支出、10～12 月のユーロ圏 GDP が発表されるほか、28 日、29 日に米 FOMC が開かれ、パウエル議長の会見が行われる。また、31 日には英国が EU からの離脱期限を迎える。

テクニカル面で日経平均は、2 週間ぶりに 25 日線を一時下回ったほか、日足一目均衡表の転換線も割り込んだ。遅行スパンは日々線を下回りつつあり、25 日線が下降に転じる可能性が高まっている。今しばらく日柄調整が続き、13 週線(23566 円:24 日現在)や基準線(23533 円:同)、抵抗帯上限(23467 円:同)を意識した展開となろう。一方、転換線(23935:同)を早期に回復すれば、再度 17 日ザラバ高値(24115 円)への戻りが期待されよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆TOPIX500 採用で株価が 13 週・26 週の上位にある主な上昇トレンド銘柄群

TOPIX500 採用の個別銘柄を週足で見ると、株価が 13 週・26 週の両移動平均線の上位に位置する銘柄は、1 月 23 日時点で、全体の 44.4%に相当する 222 銘柄ある。下表には、株価が両 MA の上位でかつ MA の右上がりの傾きが大きい銘柄を選別した。取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。 (野坂 晃一)

表. TOPIX500採用で株価が13週・26週の上位にある主な上昇トレンド銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4186 東応化	4795	40.7	1.4	2.5	-20.8	0.52	12.29	17.83
6755 富士通	2564	22.3	2.44	1.09	27.5	0.15	12.13	27.21
9409 テレ朝HD	2153	23	0.65	1.85	-21.5	0.35	11.86	18.58
5486 日立金	1733	-	1.39	1.5	-	1.01	11.7	27.09
6857 アドテスト	6460	35	5.99	1.28	-30.8	0.91	11.51	23.59
8572 アコム	530	10.9	2.06	0.75	51	3.7	11.06	20.56
6976 太陽誘電	3485	17.4	2.08	0.63	7.7	0.96	10.67	25.31
4151 協和キリン	2630	20.7	2.14	1.52	-36	0.66	10.43	20.98
6758 ソニー	7950	18	2.49	0.5	-20.9	2.24	10.05	18.48
7732 トプコン	1650	28.9	2.64	1.69	-8.7	0.5	9.59	16.52
4555 沢井製薬	7340	16.7	1.57	1.77	0.1	0.23	9.54	18.6
2127 日本M&A	4040	72.2	19.39	0.56	7.7	1.8	9.49	20.63
7741 HOYA	11020	31.8	6.55	0.81	10.6	1.54	9.08	16.96
6383 ダイフク	7140	31.5	4.05	1.05	-28.9	0.76	8.96	19.84
7752 リコー	1250	14.6	0.98	2.08	16.7	0.09	8.58	17.72
6952 カシオ	2298	24.7	2.66	1.95	3.7	0.18	8.49	24.72
4528 小野薬	2627	24.7	2.38	1.71	7.5	7.28	8.12	19.32
6146 ディスコ	26830	38.5	4.5	1.11	-12.2	0.95	8.08	17.89
2371 カカクコム	2944	33.8	13.27	1.35	6.7	0.16	8.01	12.01
6098 リクルート	4339	37.6	7.01	0.69	12.6	0.64	7.9	16.68
6702 富士通	11010	17.8	1.9	1.45	-1.1	0.6	7.74	17.09
6752 パナソニック	1116	13	1.39	2.68	-30.4	2.44	7.67	17.3
9962 ミスミG	3010	42.4	4.19	0.58	-14.2	0.17	7.64	15.01
4519 中外薬	10540	38.4	7.09	1.4	31.7	0.61	6.97	18.7
8035 東エレク	25005	22.8	4.9	2.14	-28.8	0.63	6.48	14.45
6479 ミネベア	2386	19	2.48	1.17	-6.1	0.31	6.42	18.98
7733 オリジナル	1781.5	36.3	6.33	0.56	327.5	0.42	6.38	17.16
6586 マキタ	4040	24.9	1.95	1.53	-21.2	0.38	6.38	14.73
6762 TDK	12640	19	1.86	1.42	2.1	0.88	5.74	18.64
1808 長谷工	1536	7.6	1.22	3.9	-15.3	0.35	5.52	15.1
1803 清水建	1159	9.3	1.19	3.1	0.8	1.1	5.51	13.66
6965 ホトニクス	4775	36.4	3.64	0.83	4.7	0.49	5.47	13.62
8001 伊藤忠	2609.5	7.7	1.31	3.25	-48.2	0.61	5.34	11.86
8804 東建物	1741	12.9	1	2.18	2.3	0.24	5.26	12.72
8697 日本取引所	2022	25.7	3.79	2.37	-14.5	0.24	5.2	11.47
9719 SCSK	6030	22.3	3.11	2.15	6.1	0.65	4.77	11.12
4536 参天薬	2155	37	2.92	1.25	-20.4	0.48	4.59	10.12
7911 凸版	2304	12.9	0.64	1.73	24.2	0.45	4.43	14.46
6005 三浦工	3870	34	3.4	0.9	3.9	0.02	4.3	15.22
8253 クレセゾン	1903	9.9	0.6	2.36	-21.3	0.51	4.06	20.26
4182 菱ガス化	1748	20.2	0.73	4	-61	1.36	4.04	14.5
8591 オリックス	1881	7.9	0.8	4.04	-1.4	3.2	3.85	10.06
3088 マツキヨHD	4390	17.3	2.05	1.59	2.4	0.42	3.75	8.66
8604 野村	572.1	6	0.65	5.24	-	2.51	3.51	14.94
6861 キーエンス	39690	50.6	5.76	0.37	-15.6	0.83	3.38	12.61
4062 イビデン	2674	53.3	1.39	1.3	34.9	0.79	3.31	12.26
5333 ガイシ	1939	14.7	1.29	2.57	-6.8	1.58	3.28	14.15
4543 テルモ	3955	36.5	4.11	0.7	6.1	1.39	2.06	10.23
9831 ヤマダ電	568	18.7	0.79	2.28	36.1	0.79	0.81	6.76

※指標は1/23日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

3762 テクマトリックス

20年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年比13.9%増の138.0億円、営業利益が同42.3%増の13.4億円。情報基盤事業はサイバー攻撃の脅威が高まる中、セキュリティ対策製品が民需・官公需含めて好調で、受注が増加した。加えて、ネットワーク端末脅威対策プラットフォーム、次世代型メールセキュリティ製品なども好調なほか、運用・監視サービスの売り上げも伸びた。また、子会社のクロス・ヘッド株式会社ではクラウドへの移行サービスの受注が拡大しており、システムエンジニア・サービスも好採算案件へのシフトが進んだ。セグメント売上は前年同期比11.5%増の93.1億円、営業利益が同23.0%増の9.56億円となった。アプリケーション・サービス事業では医療分野で医療情報クラウドサービスが順調に伸びているほか、医用画像診断支援システムも好調だった。CRM(顧客情報一元管理システム)分野ではシステムインテグレーターとの業務提携やクラウド需要の拡大などを背景に大型案件の受注も増加した。ソフトウェア品質保証分野やビジネスソリューション分野も好調に推移し、セグメント売上高は同19.2%増の44.8億円、営業利益は同131.8%増の2.2億円となった。通期の計画は売上高268億円(前期比5.4%増)、営業利益24.6億円(同1.7%増)で据え置かれているが、通期計画に対する上期の進捗率は売上高で51.4%、営業利益で54.5%と、前年同期(それぞれ47.6%、39.0%)を大きく上回っており、上振れの可能性がある。今後も、クラウドへの移行、セキュリティ需要の拡大などが見込まれ、同社の活躍余地は拡大しよう。決算発表は1月31日予定。

6503 三菱電機

20年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比0.6%増の2兆1825.2億円、営業利益が同9.3%減の1142.3億円。重電システム部門で社会インフラは国内外で電力、交通が堅調だったほか、ビルシステムも首都圏を中心に国内が好調で、セグメント収益は前年同期比4.1%増収、31.6%営業増益となった。一方、産業メカトロニクス部門ではFAシステムが国内外で半導体・工作機械などの需要停滞や円高の影響を受けたほか、自動車機器も電動化関連製品は伸びたものの、その他製品の国内・アジア向けの減少や円高が響き、同6.0%減収、47.1%減益となった。情報通信システム部門は通信インフラ機器の需要増やシステムインテグレーションの増加に加え、宇宙システムや防衛システムで大口案件が増えたことから、同6.5%増収、88.0%増益となった。電子デバイス部門は自動車用・電鉄用パワー半導体の好調で同1.2%増収ながらも、円高の影響で16.6%減益となった。また、家庭電器部門は国内・北米・欧州向け空調機器の増加により、同4.4%増収、58.0%増益と好調だった。通期計画は産業メカトロニクス部門の需要回復遅れや為替前提の変更(1ドル109円→105円、1ユーロ121円→115円、1人民元15.6円→15.0円)などにより、売上高で1300億円、営業利益で350億円下方修正された。会社側では2020年度以降のもう一段高いレベルの成長に向けて、国内の着実な成長と収益性の向上を目指すほか、北米・欧州・中国では競争力強化と事業規模の拡大、アジアでの市場開拓や事業体制の整備を進め、売上高5兆円以上、営業利益率8%以上を目標としている。決算発表は2月3日予定。

6963 ローム

20年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年比10.4%減の1888.3億円、営業利益が同49.8%減の177.7億円となり、すべてのセグメントで大幅な減収減益となった。LSI事業では、ハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)向けの絶縁用ドライバICや各種電源ICは好調だったものの、カーオーディオやカーナビ向けLSIが苦戦した。また、産業機器向けではFA関連が減収となったほか、民生機器向けではTVやカメラなど映像関連が厳しい状況だった。また、半導体素子事業も自動車電装化の恩恵を受けたものの、民生・産業機器向けが落ち込んだ。ただ、パワーデバイスのIGBT(絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ)やSiC(炭化ケイ素)デバイスが売り上げを伸ばした。一方、発光ダイオードや半導体レーザーは民生機器向けなどを中心に売り上げ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

が減少した。さらに、モジュール事業では、決済端末向けプリントヘッドやスマホ向けセンサーモジュールが減少した。通期見通しは主力の自動車・産業機械向けの回復遅れを受けて、売上高で従来計画比 250 億円減の 3650 億円(前期比 8.5%減)、営業利益で同 120 億円減の 270 億円(同 51.7%減)に下方修正された。しかし、販管費などのコスト削減が進んでいること、在庫調整も最終局面に差し掛かっているとみられること、さらに IGBT や SiC デバイスの好調などから、修正後の通期計画は十分達成可能とみられる。また、ADAS(先進運転支援システム)関連等、自動車の安全性能向上や、自動運転、電動化の加速に加え、IoT の進展に伴う産業機器分野向けなどの拡大が見込まれ、収益環境は徐々に改善に向かおう。決算発表は 2 月 4 日予定。

(大谷 正之)

2020年の注目テーマと関連銘柄(その4)

・復興・復旧、国土強靱化

東京五輪後の需要減があるものの、高水準の繰越高などがある他、自然災害が急増、インフラの老朽化問題も深刻化しており、昨年 12 月に策定された財政支出約 13 兆円の経済対策では、災害からの復興・復旧対策などが盛り込まれている。関連業界に注目したい。

1801 大成建設 昨年 9 月末の建設事業の繰越高(単体)は 2 兆 1485 億円と大手ゼネコンで最大

1414 ショーボンド 橋梁・道路の補修工事が高水準。老朽化、耐震化需要は今後も拡大傾向が続こう

1926 ライト工業 法面・地盤改良に強い同社に注目

6289 技研製作所 新規開発の新たな拠点として「高知第三工場」が稼働

1942 関電工、9895 コンセック 無電柱化の推進によって今後の需要拡大が期待される

1871 ピーエス三菱 床板取り換え工事の需要増期待と今期の会社計画が控えめにみえる

5714 DOWA HD、9793 ダイセキ 廃棄物の処理体制整備に関する緊急対策等で追い風となりそう

・5G(その3)

6146 ディスコ 高技術を有するダイサー、グラインダーで世界シェア 7 割超と圧倒

6857 アドバンテスト 5G 関連によるテスター需要の拡大期待

6706 電気興業 基地局の整備が想定以上に早まる見通しで、恩恵を受けそう

6976 太陽誘電 セラミックコンデンサは車載向けにも拡大が期待される

6504 富士電機 パワー半導体の需要拡大期待

6971 京セラ 5G 対応のスマホ、ルーターなどを米国で展開する計画

5344 MARUWA 5G 投資の拡大や半導体設備投資回復の恩恵に期待

7912 大日本印刷 5G 向けのスマホ用フィルムアンテナ、薄型の放熱部品を開発

6594 日本電産 5G 端末比率上昇による冷却ソリューション需要に備えて新工場を計画

6963 ローム 半導体素子がパワーデバイス向けに堅調見通し

1721 コムシスHD 5G 関連工事の拡大期待

・新中期計画発表期待

2020 年に新中期経営計画の発表が見込まれる銘柄に注目。ここでは株主還元や成長事業の投資、利益計画の動向を見極めたい。

主な銘柄として、3382 セブン&アイHD、3402 東レ、4188 三菱ケミカルHD、4901 富士フィルムHD、

7701 島津製作所、8031 三井物産、8316 三井住友、8802 三菱地所(24 日発表)、8804 東京建物

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

・キャッシュレス

消費増税対策の一つとして政府はキャッシュレス決済のポイント還元制度(6月末で終了)を導入、9月からは「マイナポイント」制度を行う計画で、キャッシュレス決済の更なる普及に努める方針。

- 9020 JR 東日本 電子マネー「Suica」の基盤拡大に努める
- 8253 クレディセゾン 今後はクレジットカードが選好される可能性も
- 3769 GMOPG 三井住友カード、ビザ・ワールド・ジャパンと共同で次世代プラットフォーム「stera」を構築
- 8056 日本ユニシス JCB、日本カードネットワークとQR・バーコード決済で協業
- 3626 TIS 各種決済のプラットフォームに強み
- 4819 D ガレージ インバウンド決済需要増に対応するサービスを拡販
- 6702 富士通 JCB と新たな決済連携プラットフォーム創出に向けた共同プロジェクト開始

・代替肉

昨年は米国でビヨンド・ミート、英国でグレッグズが人気化した。健康志向、環境問題からフェイクミート(代替肉)に注目が集まっている。世界の食肉市場は1兆8000億ドルだが、パークレイズは、今後10年間で代替肉市場は現在の10倍程度の1400億ドルになると試算している。

- 2201 森永製菓 子会社 SEE THE SUN が玄米と大豆で作った植物肉を使ったカレーなど手掛ける
- 2607 不二製油 大豆ミートの新工場を設立
- 2282 日本ハム 「NatuMeat(ナチュミート)」のブランド名で植物肉に参入計画
- 2296 伊藤米久HD 植物肉を使った家庭用の大豆ミートを発売予定
- 2897 日清食品HD 東大の竹内教授らと共同で本物に近い触感の人工肉を作ることに成功
- 4578 大塚HD 「ゼロミート」、「ゼロミートソーセージ」を発売

・教育改革・支援

4月から小学校でプログラミングが義務化される。また、政府は昨年末に策定した経済対策の中で、パソコンやタブレット端末を児童・生徒1人当たり1台配置することを重点施策の一つに掲げた。

- 9470 学研HD 「G-PAPILS」、英語教育など教育制度改革への取り組みを強化
- 9783 ベネッセHD 総合力を活かして、新しい教育の形の創出を目指す
- 3107 ダイワボウHD プログラミング演習の指導テキストを教員向けに企画・制作
- 4686 ジャストシステム 小中学生向けクラウド型「スマイルゼミ」を展開
- 8057 内田洋行 統合型公務支援システムを刷新へ

(増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

- 1月27日(月)
 - 特になし
- 1月28日(火)
 - 12月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)
- 1月29日(水)
 - 20・21日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
 - 1月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 1月30日(木)
 - 特になし
- 1月31日(金)
 - 12月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
 - 1月東京都都区部消費者物価(8:30、総務省)
 - 12月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
 - 12月商業動態統計(8:50、経産省)
 - 12月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

＜国内決算＞

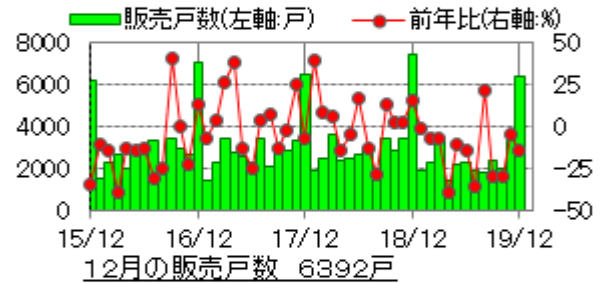
- 1月27日(月)
 - 15:00～ 【3Q】マクニカ富エレ<3132>、JSR<4185>、
弁護コム<6027>
 - 16:00～ 【3Q】コーエーテク<3635>、日東電工<6988>
 - 17:00～ 【1Q】インソース<6200>
 - 時間未定 【3Q】KOA<6999>、タカラレーベン<8897>
- 1月28日(火)
 - 14:00～ 【3Q】OBC<4733>
 - 15:00～ キヤノン電<7739>、キヤノンMJ<8060>
 - 【3Q】エムスリー<2413>、信越化<4063>、
日立化成<4217>、栄研化<4549>、
オービック<4684>、航空電子<6807>
 - 16:00～ 【3Q】富士通ゼ<6755>
- 1月29日(水)
 - 15:00～ キヤノン<7751>
 - 【1Q】サイバエジェ<4751>
 - 【3Q】コムチュア<3844>、日立建機<6305>、
オムロン<6645>、NEC<6701>、
アドバンテス<6857>、ファナック<6954>、
日野自<7205>、バルカー<7995>、
日立ハイテク<8036>、コメリ<8218>、H2Oリテイル<8242>、PALTAC<8283>、東北電<9506>
 - 16:00～ 【3Q】PI<4290>、スクリン<7735>、ゼンリン<9474>、ミスミG<9962>
 - 時間未定 Vコマース<2491>、LINE<3938>
 - 【3Q】アイカ<4206>

【参考】直近で発表された主な経済指標

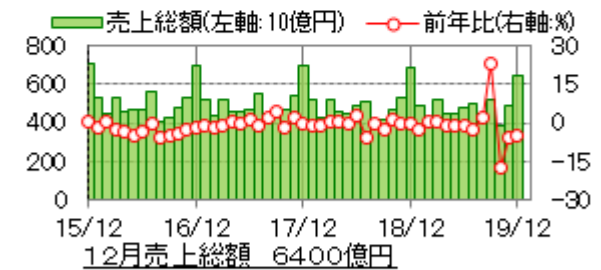
	前回より
11月 設備稼働率 前月比 確報	-0.3% ↑
12月 首都圏マンション発売 前年比	-14.3% ↓
12月 東京地区百貨店売上 前年比	-3.2% ↑
12月 全国百貨店売上 前年比	-5.0% ↑
12月 貿易収支 原数値	-1525億円 ↓
12月 貿易収支 季調済	-1025億円 ↓
11月 全産業活動指数 前月比	+0.9% ↑
12月 全国CPI 前年比	+0.8% ↑
12月 全国CPI コア 前年比	+0.7% ↑
1月 製造業PMI 速報	49.3 ↑
1月 非製造業PMI 速報	52.1 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

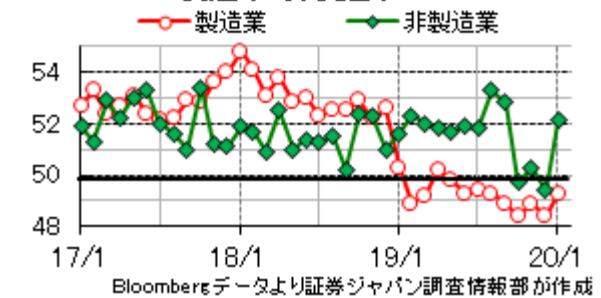
【参考】首都圏マンション発売



全国百貨店売上高



製造業・非製造業 PMI



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

1月30日(木)

- 11:00～ ヒューリック<3003>
【3Q】大東建託<1878>、東邦ガス<9533>、メイテック<9744>
- 12:00～ 【3Q】ゼオン<4205>、インフォコム<4348>、JPX<8697>
【3Q】積水化<4204>、四国電<9507>
- 14:00～ 【3Q】日軽金HD<5703>、東海理化<6995>
- 15:00～ 【1Q】M&Aキャピタ<6080>
【3Q】きんでん<1944>、日清粉G<2002>、日本M&A<2127>、ハウス食G<2810>、野村不HD<3231>、NRI<4307>、一工薬<4461>、大日住薬<4506>、マンダム<4917>、ファンケル<4921>、板硝子<5202>、MARUWA<5344>、日立金<5486>、日精工<6471>、富士電機<6504>、明電舎<6508>、山洋電<6516>、マキタ<6586>、富士通<6702>、アンリツ<6754>、アルプスアル<6770>、マクセルHD<6810>、スタンレー<6923>、カシオ<6952>、新光電工<6967>、京セラ<6971>、TSテック<7313>、東エレクト<8035>、アコム<8572>、野村<8604>、平和不<8803>、ゴールドクレ<8871>、JR東日本<9020>、ヤマトHD<9064>、ANA<9202>、NTTドコモ<9437>、中国電<9504>、大阪ガス<9532>、コナミHD<9766>、王将フード<9936>
- 16:00～ 【3Q】ベネ・ワン<2412>、JCRファーマ<4552>、OLC<4661>、SBテク<4726>、特殊陶<5334>、小糸製<7276>、任天堂<7974>、三井住友<8316>、JR東海<9022>、東電力HD<9501>、東京ガス<9531>
- 17:00～ 中外薬<4519>
- 時間未定 【3Q】NTN<6472>、三住トラスト<8309>

1月31日(金)

- 9:00～ 【3Q】トクヤマ<4043>
- 11:00～ 【3Q】三和HD<5929>、豊田織<6201>、デンソー<6902>、川崎船<9107>
- 12:00～ 【3Q】東洋水産<2875>、LIXILビバ<3564>、アステラス薬<4503>、エーザイ<4523>、小野薬<4528>、IRJ HD<6035>、郵船<9101>、商船三井<9104>
- 13:00～ 【3Q】清水建<1803>、住友林<1911>、関電工<1942>、日ハム<2282>、第一三共<4568>、LIXIL G<5938>、ジェイテクト<6473>、日通<9062>、明治海<9115>、三菱倉<9301>
- 14:00～ 【3Q】ヤクルト<2267>、ALSOK<2331>、トヨタ紡織<3116>、豊田合<7282>、SBI<8473>、南海電<9044>、山九<9065>
- 15:00～ 小林製薬<4967>
【2Q】テクノプロHD<6028>
【3Q】九電工<1959>、SMS<2175>、セリア<2782>、味の素<2802>、エスビー<2805>、ココカラファイン<3098>、ミツコシイセタン<3099>、テクマト<3762>、アカツキ<3932>、住友化<4005>、東映アニメ<4816>、コーセー<4922>、TOTO<5332>、ガイシ<5333>、大同特鋼<5471>、山陽特鋼<5481>、大阪チタ<5726>、東邦チタ<5727>、アサヒHD<5857>、オークマ<6103>、東芝機<6104>、牧野プライス<6135>、島精機<6222>、コマツ<6301>、住友重<6302>、タダノ<6395>、アマノ<6436>、日立<6501>、JVCKW<6632>、日新電<6641>、エプソン<6724>、ワコム<6727>、TDK<6762>、ウシオ電<6925>、ショーワ<7274>、FCC<7296>、カップ・クリエ<7421>、メディパル<7459>、日ライフライン<7575>、トプコン<7732>、エフピコ<7947>、オリコ<8585>、大和証G<8601>、京成<9009>、JR西日本<9021>、日立物流<9086>、SGHD<9143>、JAL<9201>、KDDI<9433>、中部電<9502>、関西電<9503>、北陸電<9505>、九州電<9508>、北海電<9509>、沖縄電<9511>、SCSK<9719>、NSD<9759>、オートバックス<9832>
- 16:00～ 【1Q】FPG<7148>
【3Q】デジーツ<2326>、ワコールHD<3591>、日化薬<4272>、キーエンス<6861>、新明和<7224>、アズワン<7476>、豊田通商<8015>、りそなHD<8308>、みずほFG<8411>、Jパワー<9513>
- 時間未定 【3Q】ZOZO<3092>、三菱自<7211>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

1月27日(月)

- 独 1月IFO景況感指数
- 米 12月新築住宅販売
- 休場 中国(30日まで)、香港(28日まで)、台湾・ベトナム(29日まで)、韓国、シンガポール、マレーシア、(旧正月)、豪(振替休日)

1月28日(火)

- FOMC(29日まで)
- 米 12月耐久財受注
- 米 11月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 1月消費者景気信頼感

1月29日(水)

- FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
- 欧 12月ユーロ圏M3

1月30日(木)

- 独 1月消費者物価
- 独 1月雇用統計
- 欧 1月ユーロ圏景況感指数(ESI)
- 米 10~12月期GDP

1月31日(金)

- 英国のEU離脱期限
- 中 1月製造業PMI(国家統計局)
- 独 12月小売売上高
- 欧 1月ユーロ圏消費者物価
- 欧 10~12月期ユーロ圏GDP
- 米 12月個人消費支出(PCE)物価
- 米 10~12月期雇用コスト指数
- 米 1月シカゴ景況指数

<海外決算>

1月27日(月)

- アーコニック

1月28日(火)

- ファイザー、3M、ユナイテッド・テクノロジーズ、AMD、アップル、ザイリンクス、スターバックス、イーベイ

1月29日(水)

- ナスダック、ボーイング、ロックウェル、コーニング、GE、ダウ、マクドナルド、アライン、イルミナ、サービスナウ、テスラ、フェイスブック、ペイパル、マイクロソフト、マスターカード、AT&T

1月30日(木)

- レイセオン、コカ・コーラ、ベライゾン、EA、ビザ、レスメド、バイオジェン、アマゾン

1月31日(金)

- エクソン、キャタピラー、シェブロン、アリババ

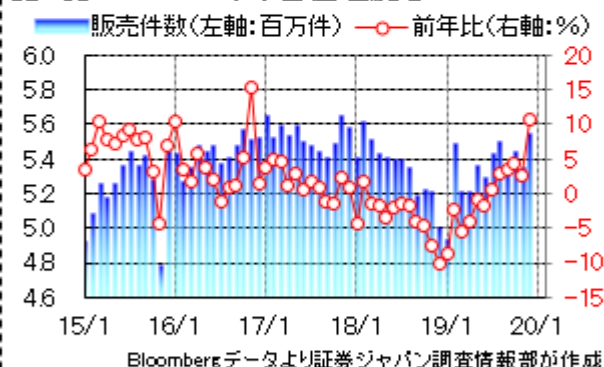
(東 瑞輝)

【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
米 12月	シカゴ大消費者信頼感 速報	99.1 ↓
米 12月	住宅着工件数 前月比	+16.9% ↑
米 12月	鉱工業生産 前月比	-0.3% ↓
米 12月	設備稼働率	77.0% ↓
米 12月	シカゴ連銀全米活動指数	-0.35 ↓
米 12月	中古住宅販売 前月比	+3.6% ↑
米 12月	中古住宅販売 前年比	+10.5% ↑
独 12月	PPI 前月比	+0.1% ↑
独 12月	PPI 前年比	-0.2% ↑
独 1月	ZEW景況感指数現状	-9.5 ↑
独 1月	ZEW景況感指数期待	26.7 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】米中古住宅販売



【参考】独ZEW 景気期待指数



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものではありません。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020 年 1 月 24 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。

今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 1 月 24 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものではありません。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。